



日本の技術が支えた「復興」の成果

台風が近づくと海中に沈めて守ることができる養殖用の生簀を、「台風ヨランダ災害緊急復旧・復興支援プロジェクト」によるQIPSとして設置した日東製網は、その後もJICAの民間連携事業を活用して生簀の普及と改良を行ってきた。「事業を成功させるには、生簀の使い方やメンテナンスも指導し、さらに組織運営や産業構造まで理解したうえで協力する必要があります。ハードはもちろん、ソフトの支援こそが重要だと実感しました」と、現地で尽力した同社の細川貴志さんは話す。民間投資家の誘致も奏功して、2018年の水揚量は初めて被災前を上回り、水揚額は1億円を超えた。養殖を中心に稚魚の生産、加工、市場での販売とバリューチェーンがつながり、被災地の経済復興の一助となっている。



被災により加工食品の生産ができなくなった複数の女性グループに対し、資機材の提供や組織運営の支援などを実施した。また損壊した市場もJICAの協力で再建するなど、地域への多面的な取り組みによって市場に活気が戻った。

もっと知りたい方へ

JICA研究所刊行の「屋根もない、家もない、でも、希望を胸に フィリピン巨大台風ヨランダからの復興」は、大きな成果を上げた被災地支援の約3年にわたる軌跡をたどったノンフィクション。復興・復旧事業に関わった多くの人の経験が綴られています。



養殖の復興には
“人への支援”こそが重要でした

日東製網 技術部 総合網研究課 細川貴志(ほそかわ たかし)さん

漁業、商業従事者、女性グループや青年グループなど住民が参加し、協議を進めた。東日本大震災で被災後、宮城県東松島市でのべ400回以上の協議をサポートした平林さんの経験を台風ヨランダ被災地と共有することができた。「被災者、復興経験者だからこそ伝えられる経験や教訓を現地の自治体や住民代表者に紹介し、パラソング（日本の自治会のような集まり）ごとに避難計画を作る際にも協力しました」と平林さん。ハザードマップを活用し、住民と合意形成するプロセスを経た土地利用計画の改訂事例は、台風ヨランダの被災自治体向けにマニュアル化され、関係省庁やほかの自治体などにも配付された。

切れ目のない支援を実施

ハザードマップの作成、復興計画や避難計画の策定支援に続いて行われたのは生計回復や公的サービスの復旧など緊急性の高い支援を行うクイックインパクト・プロジェクト（QIPS）。そして本格的な復興事業へと続いた。QIPSの一つに挙げられるのは、技術教育技能訓練庁（TESDA）が所管する技能訓練校の再建だ。1990年代に日本の無償資金協力で建設した校舎がほとんど無傷のまま残り「日本の建物のおかげで命拾いした」

初期に行ったのがハザードマップの作成だ。台風ヨランダによる高潮や強風被害などの痕跡を調査し、今後また大型台風に見舞われた場合の被害を予測。科学的解析をもとに精度の高い地図を作った。「プロジェクトでは、完成したハザードマップをもとに、被災地の土地利用計画を改訂する方向性を示しました。居住地域の制限、安全な移転場所や、新たな商業地域の候補地など将来を見据えた安全な町づくりを住民と自治体がともに考えるよう助言しました」と、JICA国際協力専門員の平林淳利さんは振り返る。この計画の指針となったのは、仙台防災枠組の優先行動にも挙げられている「より良い復興（Build Back Better）」（4ページ）だ。「災害を契機に以前よりも災害に強い町になるよう、現地関係者と復興に取り組みました」と平林さんは語る。

また、QIPSとして始まり、草の根技術協力として継続支援が行われているのが、レイテ島のカキ養殖産業だ。東松島市のカキ生産者が現地へ赴き、養殖に適した場所探しから種付けの方法や加工方法の指導、マーケティングの支援などを実施。地元のレストランに卸すまでになり、生産性は被災前よりも向上した。

復興支援の無償資金協力では、学校や病院、庁舎の建設に加え、魚の孵化場などへ機材供与も行われた。学校は高床式の構造にして高潮に備え、廊下の幅を広く設計して避難所としても活用しやすくするなど、より良い復興の考え方を反映させている。日本の技術や被災地の経験を生かし、災害発生から連続的に支援を実施することによって、滞りなく現地の人々の生活再建が進み、被災地の復興が実現している。



“より良い復興”は災害に強い町づくり

100年に1度の超大型台風「ヨランダ」がフィリピン中部の島々を襲ったのはおよそ6年前。
“より良い復興”事業を経て、町は災害により強く生まれ変わった。

文 ● 松井健太郎

事業名 台風ヨランダ災害緊急復旧復興支援プロジェクト 2014年2月～2017年3月
台風ヨランダ災害復旧・復興計画 2014年5月～2017年4月

「同じ被害を繰り返さないために」



住民参加型の“復興町づくり”は、日本が高い技術を持つハザードマップをもとに進められた。



JICAの協力により改訂した土地利用計画に基づき、フィリピン政府は海岸沿いに約7.8kmの防潮堤を建設中。住民との合意形成を重視してきた日本の復興経験が、土地利用計画改訂の際の住民と行政との連携に生かされている。



人材育成に取り組みながら技能訓練校を再建。研修カリキュラムとマニュアルを改訂し、より災害に強い技術が伝えられた。



2013年11月8日
超大型台風「ヨランダ」
死者：6,201人
行方不明者：1,785人
家屋損壊：約114万棟
経済被害額：約964億円
(フィリピン国家災害対策局
2014年1月29日午前6時発表)



JICA国際協力専門員 平林淳利(ひらばやし あつとし)さん

やがて来る
災害に備え現地ととも
歩んできました

2013年11月にフィリピンを襲った超大型台風ヨランダは、広範囲に甚大な被害を与えた。日本は国際緊急援助隊・医療チーム、専門家チーム、自衛隊部隊を派遣。緊急支援を行った。JICAは14年2月から「台風ヨランダ災害緊急復旧・復興支援プロジェクト」をフィリピン政府からの要請を受けて開始し、復興・復旧に向けたシームレスな支援を実施した。

将来を見据え合意を形成

Republic of the Philippines
フィリピン

国名：フィリピン共和国
通貨：フィリピン・ペソ
人口：約1億98万人
(2015年、フィリピン国勢調査)
公用語：フィリピン語と英語

先発ASEAN諸国に比して過去50年間の成長率は低く、貧困・所得格差も依然として大きな課題となっている。日本は投資促進を通じた持続的経済成長などさまざまな協力を実施しており、フィリピンにとって最大の援助供与国。

首都：マニラ

初期に行ったのがハザードマップの作成だ。台風ヨランダによる高潮や強風被害などの痕跡を調査し、今後また大型台風に見舞われた場合の被害を予測。科学的解析をもとに精度の高い地図を作った。「プロジェクトでは、完成したハザードマップをもとに、被災地の土地利用計画を改訂する方向性を示しました。居住地域の制限、安全な移転場所や、新たな商業地域の候補地など将来を見据えた安全な町づくりを住民と自治体がともに考えるよう助言しました」と、JICA国際協力専門員の平林淳利さんは振り返る。この計画の指針となったのは、仙台防災枠組の優先行動にも挙げられている「より良い復興（Build Back Better）」（4ページ）だ。「災害を契機に以前よりも災害に強い町になるよう、現地関係者と復興に取り組みました」と平林さんは語る。

土地利用計画の改訂では、農業、